

佐久広域連合

令和3年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和3年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	6
【様式第3号】純資産変動計算書	7
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	8
【様式第5号】附属明細書	9
注記（一般会計等）	15
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	17
【様式第2号】行政コスト計算書	18
【様式第3号】純資産変動計算書	19
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	20
【様式第5号】附属明細書	21
注記（全体）.....	27
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	30
【様式第3号】純資産変動計算書	31
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	32
【様式第5号】附属明細書	33
注記（連結）	34

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

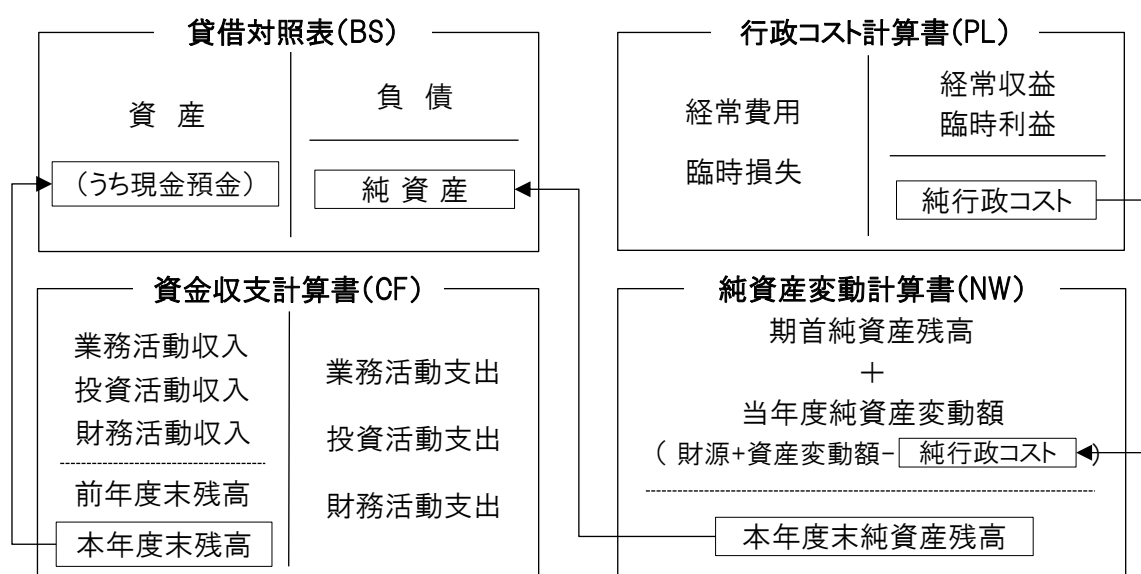
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

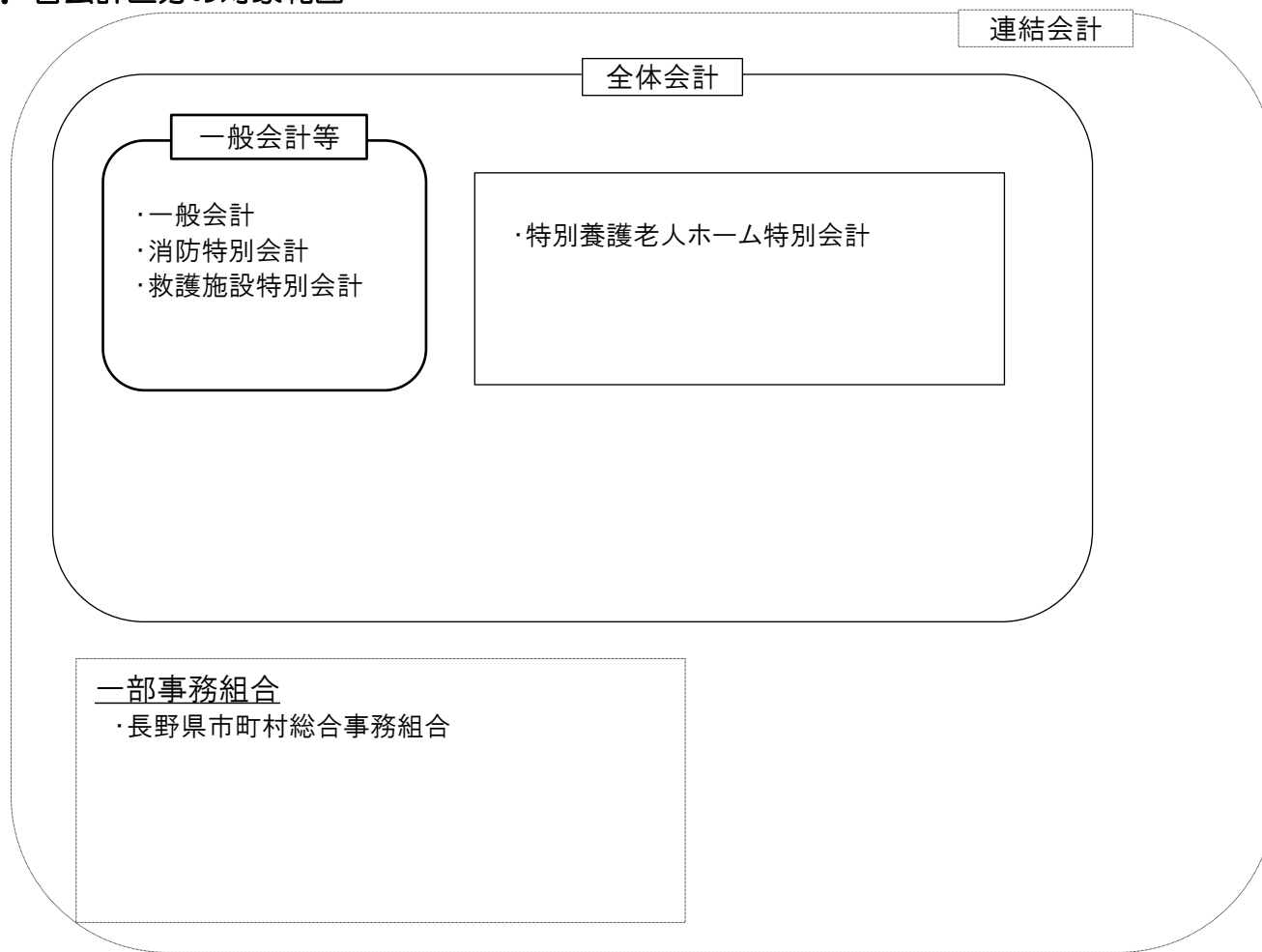
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和3年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和3年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,309,659	固定負債	941,479
有形固定資産	2,278,844	地方債	-
事業用資産	1,982,239	長期未払金	-
土地	1,040,219	退職手当引当金	941,479
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,827,323	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,071,046	流動負債	151,273
工作物	580,310	1年内償還予定地方債	1,321
工作物減価償却累計額	△ 394,567	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,952
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,092,752
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,504,177
土地	0	余剰分（不足分）	△ 1,087,474
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,960,154		
物品減価償却累計額	△ 1,663,549		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	30,815		
減債基金	-		
その他	30,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	199,796		
現金預金	5,278		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	194,518		
財政調整基金	194,518		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,509,455	純資産合計	1,416,703
		負債及び純資産合計	2,509,455

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,284,008
業務費用	3,068,832
人件費	2,210,947
職員給与費	1,975,491
賞与等引当金繰入額	149,952
退職手当引当金繰入額	57,233
その他	28,271
物件費等	857,600
物件費	659,051
維持補修費	16,695
減価償却費	180,253
その他	1,602
その他の業務費用	285
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	-
その他	276
移転費用	215,176
補助金等	175,102
社会保障給付	4,569
他会計への繰出金	-
その他	35,504
経常収益	134,958
使用料及び手数料	102,993
その他	31,965
純経常行政コスト	3,149,050
臨時損失	6,231
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,510
資産売却益	8,510
その他	-
純行政コスト	3,146,771

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,425,927	2,462,349	△ 1,036,421
純行政コスト (△)	△ 3,146,771		△ 3,146,771
財源	2,852,720		2,852,720
税収等	2,846,719		2,846,719
国県等補助金	6,001		6,001
本年度差額	△ 294,050		△ 294,050
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 242,997	242,997
有形固定資産等の増加		88,204	△ 88,204
有形固定資産等の減少		△ 191,100	191,100
貸付金・基金等の増加		149,151	△ 149,151
貸付金・基金等の減少		△ 289,252	289,252
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	268,312	268,312	
その他	16,514	16,514	-
本年度純資産変動額	△ 9,225	41,828	△ 51,053
本年度末純資産残高	1,416,703	2,504,177	△ 1,087,474

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,049,892
業務費用支出	2,834,716
人件費支出	2,157,084
物件費等支出	677,347
支払利息支出	9
その他の支出	276
移転費用支出	215,176
補助金等支出	175,102
社会保障給付支出	4,569
他会計への繰出支出	-
その他の支出	35,504
業務収入	3,000,805
税収等収入	2,846,719
国県等補助金収入	6,001
使用料及び手数料収入	102,993
その他の収入	45,092
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 49,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	237,355
公共施設等整備費支出	88,204
基金積立金支出	149,151
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	289,252
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	249,692
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	39,560
投資活動収支	51,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,396
地方債償還支出	2,396
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,396
本年度資金収支額	415
前年度末資金残高	4,863
本年度末資金残高	5,278
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,278

【様式第5号】

附属明細書

【一般会計等】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,757,194	863,728	173,070	3,447,852	1,465,613	84,784	1,982,239
土地	806,058	370,398	136,238	1,040,219			1,040,219
立木竹				-			-
建物	1,370,826	493,330	36,833	1,827,323	1,071,046	28,405	756,277
工作物	580,310			580,310	394,567	56,378	185,743
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	0	-	0	-	-	0
土地	0	0		0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,933,222	141,974	115,042	1,960,154	1,663,549	95,469	296,605
合計	4,690,416	1,005,703	288,113	5,408,006	3,129,162	180,253	2,278,844

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	607,783	-	256,363	1,013,691	-	104,402	1,982,239
土地	-	-	569,636	-	234,161	132,020	-	104,402	1,040,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	38,147	-	22,202	695,929	-	-	756,277
工作物	-	-	-	-	-	185,743	-	-	185,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	0	-	-	0	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	182,227	-	114,378	296,605
合計	-	-	607,783	-	256,363	1,195,918	-	218,781	2,278,844

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
佐久広域社会福祉施設財政調整基金(養護分)					-	
佐久広域社会福祉施設財政調整基金	36,402				36,402	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	99,100				99,100	
広域連合財政調整基金 消防	59,016				59,016	
佐久広域連合減債基金					-	
消防救急無線デジタル化整備基金					-	
消防施設整備基金	30,815				30,815	
合計	225,333	-	-	-	225,333	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,321	1,321	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他	1,321	1,321							
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	1,321	1,321	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,321	1,321							

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,321	1,321								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-				
投資損失引当金					
退職手当引当金	884,246	941,479	884,246		941,479
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	153,322	149,952	153,322		149,952
合計	1,037,568	1,091,432	1,037,568	-	1,091,432

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	300	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 10 病院	32,196	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	214	県視覚・放送・情報教育研究会都市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	2,496	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	(株)救急振興財団	2,080	救急救命研修所入所負担金
	その他		7,816	
	計		175,102	
合計			175,102	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金	2,846,719	
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
		小計	2,846,719	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	6,001
	計	6,001		
	小計	6,001		
	合計	2,852,720		
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	
			計	-
		小計	-	
	合計	-		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,146,771	6,001		2,606,969	533,800
有形固定資産等の増加	88,204			88,204	
貸付金・基金等の増加	149,151			149,151	
その他					
合計	3,384,125	6,001		2,844,324	533,800

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,278
合計	5,278

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 消防特別会計 救護施設特別会計
-------	---	----------------------------

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 連結財務書類作成の手引きに沿って一般会計等対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,647,120	固定負債	941,479
有形固定資産	2,616,305	地方債等	-
事業用資産	2,305,055	長期未払金	-
土地	1,070,484	退職手当引当金	941,479
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,714,596	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,666,037	流動負債	179,697
工作物	587,832	1年内償還予定地方債等	1,321
工作物減価償却累計額	△ 401,819	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,376
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,121,176
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	3,271,024
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,113,818
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,002,182		
物品減価償却累計額	△ 1,690,932		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	30,815		
減債基金	-		
その他	30,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	631,262		
現金預金	7,358		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	623,904		
財政調整基金	623,904		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,278,382	純資産合計	2,157,206
		負債及び純資産合計	3,278,382

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,850,182
業務費用	3,634,396
人件費	2,626,556
職員給与費	2,348,758
賞与等引当金繰入額	178,376
退職手当引当金繰入額	57,233
その他	42,189
物件費等	1,007,516
物件費	780,557
維持補修費	16,695
減価償却費	208,433
その他	1,831
その他の業務費用	324
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	-
その他	315
移転費用	215,787
補助金等	175,609
社会保障給付	4,569
その他	35,609
経常収益	525,422
使用料及び手数料	490,658
その他	34,765
純経常行政コスト	3,324,760
臨時損失	6,231
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,510
資産売却益	8,510
その他	-
純行政コスト	3,322,480

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,625,422	3,688,765	△ 1,063,343	-
純行政コスト(△)	△ 3,322,480		△ 3,322,480	-
財源	2,852,820		2,852,820	-
税収等	2,846,719		2,846,719	-
国県等補助金	6,101		6,101	-
本年度差額	△ 469,660		△ 469,660	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 419,185	419,185	
有形固定資産等の増加		89,414	△ 89,414	
有形固定資産等の減少		△ 219,280	219,280	
貸付金・基金等の増加		149,234	△ 149,234	
貸付金・基金等の減少		△ 438,552	438,552	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,444	1,444		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 468,216	△ 417,741	△ 50,476	-
本年度末純資産残高	2,157,206	3,271,024	△ 1,113,818	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,588,780
業務費用支出	3,372,993
人件費支出	2,573,586
物件費等支出	799,083
支払利息支出	9
その他の支出	315
移転費用支出	215,787
補助金等支出	175,609
社会保障給付支出	4,569
その他の支出	35,609
業務収入	3,391,369
税込等収入	2,846,719
国県等補助金収入	6,101
使用料及び手数料収入	490,658
その他の収入	47,891
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 197,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	238,648
公共施設等整備費支出	89,414
基金積立金支出	149,234
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	438,552
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	399,304
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	39,248
投資活動収支	199,905
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,396
地方債等償還支出	2,396
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,396
本年度資金収支額	99
前年度末資金残高	7,259
本年度末資金残高	7,358
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,358

【様式第5号】

附属明細書

【全体】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,681,044	864,938	173,070	4,372,912	2,067,857	106,059	2,305,055
土地	836,324	370,398	136,238	1,070,484			1,070,484
立木竹				-			-
建物	2,256,889	494,540	36,833	2,714,596	1,666,037	49,490	1,048,558
工作物	587,832			587,832	401,819	56,569	186,012
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	0	-	0	-	-	0
土地	0	0		0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,975,250	141,974	115,042	2,002,182	1,690,932	97,503	311,250
合計	5,656,294	1,006,913	288,113	6,375,094	3,758,788	203,562	2,616,305

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	930,599	-	256,363	1,013,691	-	104,402	2,305,055
土地	-	-	599,902	-	234,161	132,020	-	104,402	1,070,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	330,428	-	22,202	695,929	-	-	1,048,558
工作物	-	-	270	-	-	185,743	-	-	186,012
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	0	-	-	0	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	182,227	-	129,023	311,250
合計	-	-	930,599	-	256,363	1,195,918	-	233,425	2,616,305

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
佐久広域社会福祉施設財政調整基金（養護分）					-	
佐久広域社会福祉施設財政調整基金	36,402				36,402	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	99,100				99,100	
佐久広域社会福祉施設財政調整基金	429,386				429,386	
広域連合財政調整基金 消防	59,016				59,016	
佐久広域連合減債基金					-	
消防救急無線デジタル化整備基金					-	
消防施設整備基金	30,815				30,815	
					-	
合計	654,719	-	-	-	654,719	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	1,321	1,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業											
その他	1,321	1,321									
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	1,321	1,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,321	1,321							

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,321	1,321								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-				
投資損失引当金					
退職手当引当金	884,246	94,479	884,246		94,479
損失補償等引当金					
賞与等引当金	182,639	183,315	182,639		183,315
合計	1,066,885	277,795	1,066,885	-	277,795

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	300	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 10 病院	32,196	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	214	県視覚・放送・情報教育研究会郡市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	2,496	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	(株)救急振興財団	2,080	救急救命研修所入所負担金
	その他		8,323	
		計		175,609
合計			175,609	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税			
		税関連交付金			
		分担金及び負担金		2,846,719	
		地方交付税			
		特別交付金、寄付金、繰入金など			
	小計			2,846,719	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
		計		-	
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金	6,001	
計		6,001			
小計			6,001		
合計			2,852,720		
特別会計	税収等	税収等収入			
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			計		-
		経常的補助金	計		100
	計		100		
小計			100		
合計			100		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,322,480	6,101	-	2,605,676	710,703
有形固定資産等の増加	89,414			89,414	
貸付金・基金等の増加	149,234			149,234	
その他					
合計	3,561,128	6,101		2,844,324	710,703

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,358
合計	7,358

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,016,894	固定負債	1,262,320
有形固定資産	2,616,305	地方債等	-
事業用資産	2,305,055	長期未払金	-
土地	1,070,484	退職手当引当金	1,262,320
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,714,596	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,666,037	流動負債	180,193
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,321
工作物	587,832	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 401,819	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,627
船舶減損損失累計額	-	預り金	245
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	1,442,513
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,640,798
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,406,268
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,002,182		
物品減価償却累計額	△ 1,690,932		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	400,589		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	400,484		
減債基金	-		
その他	400,484		
その他	105		
徴収不能引当金	-		
流動資産	660,148		
現金預金	36,244		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	623,904		
財政調整基金	623,904		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,677,043	純資産合計	2,234,530
		負債及び純資産合計	3,677,043

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,019,864
業務費用	3,803,368
人件費	2,794,913
職員給与費	2,351,933
賞与等引当金繰入額	178,627
退職手当引当金繰入額	222,139
その他	42,214
物件費等	1,007,978
物件費	781,017
維持補修費	16,695
減価償却費	208,433
その他	1,833
その他の業務費用	477
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	-
その他	468
移転費用	216,496
補助金等	176,318
社会保障給付	4,569
その他	35,609
経常収益	526,295
使用料及び手数料	490,658
その他	35,637
純経常行政コスト	3,493,569
臨時損失	6,231
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,231
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,510
資産売却益	8,510
その他	-
純行政コスト	3,491,290

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,697,891	4,049,230	△ 1,351,339	-
純行政コスト(△)	△ 3,491,290		△ 3,491,290	-
財源	3,050,132		3,050,132	-
税収等	3,044,031		3,044,031	-
国県等補助金	6,101		6,101	-
本年度差額	△ 441,157		△ 441,157	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 402,755	402,755	
有形固定資産等の増加		89,414	△ 89,414	
有形固定資産等の減少		△ 219,280	219,280	
貸付金・基金等の増加		166,781	△ 166,781	
貸付金・基金等の減少		△ 439,670	439,670	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,444	1,444		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 23,647	△ 7,121	△ 16,527	
本年度純資産変動額	△ 463,361	△ 408,432	△ 54,929	-
本年度末純資産残高	2,234,530	3,640,798	△ 1,406,268	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,758,686
業務費用支出	3,377,089
人件費支出	2,577,067
物件費等支出	799,545
支払利息支出	9
その他の支出	468
移転費用支出	381,596
補助金等支出	176,318
社会保障給付支出	4,569
その他の支出	200,709
業務収入	3,589,554
税込等収入	3,044,031
国県等補助金収入	6,101
使用料及び手数料収入	490,658
その他の収入	48,763
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 169,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	256,195
公共施設等整備費支出	89,414
基金積立金支出	166,781
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	439,670
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	400,421
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	39,248
投資活動収支	183,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,527
地方債等償還支出	2,396
その他の支出	34,131
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 36,527
本年度資金収支額	△ 22,184
前年度末資金残高	58,113
比例連結割合変更に伴う差額	70
本年度末資金残高	36,000
前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	228
本年度末歳計外現金残高	245
本年度末現金預金残高	36,244

【様式第5号】

附属明細書

【連結】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,409,045	864,938	901,072	4,372,912	2,067,857	106,059	2,305,055
土地	1,070,655	370,398	370,570	1,070,484			1,070,484
立木竹	-			-			-
建物	2,749,505	494,540	529,449	2,714,596	1,666,037	49,490	1,048,558
工作物	588,885		1,053	587,832	401,819	56,569	186,012
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	0	-	0	-	-	0
土地	0	0		0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	2,035,220	141,974	175,012	2,002,182	1,690,932	97,503	311,250
合計	6,444,265	1,006,913	1,076,084	6,375,094	3,758,788	203,562	2,616,305

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	930,599	-	256,363	1,013,691	-	104,402	2,305,055
土地	-	-	599,902	-	234,161	132,020	-	104,402	1,070,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	330,428	-	22,202	695,929	-	-	1,048,558
工作物	-	-	270	-	-	185,743	-	-	186,012
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	-	-	-	-	0	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	0	-	-	0	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	182,227	-	129,023	311,250
合計	-	-	930,599	-	256,363	1,195,918	-	233,425	2,616,305

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 消防特別会計 救護施設特別会計
事業会計	:	特別養護老人ホーム特別会計
一部事務組合等	:	長野県市町村総合事務組合（比例連結）

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。